

提案書作成要領

1. はじめに

本書は「宮崎県土木積算システム構築業務」の調達に関する提案書等の提出書類作成に当たっての要領を示すものである。

2. 提出書類

「宮崎県土木積算システム構築業務仕様書」の内容を踏まえて、以下の資料を提出すること。

- 提案書
- 機能要件対応表及び説明資料
- 基準書一覧対応表
- 見積書（ハードウェア・ソフトウェア費用及び導入に係る作業費用、ネットワーク回線費用、システム運用・保守費用、パッケージ保守費用等）

3. 提出書類の様式等

- ① 提出書類は、全て日本語で作成すること。ただし、日本国内においても、英字で表記されることが一般的な文言については、英字で記載しても構わないものとする。
- ② 用紙サイズは、原則として日本工業規格 A 列 4 番で作成すること。図表等において A 列 4 番で作成することが困難なものについては、必要に応じて日本工業規格 A 列 3 番を使用し、書類の中に折り込むことも可とする。
- ③ 専門知識を有しないものでも理解できるよう、分かりやすい記載に努めること。
- ④ 電子媒体への保存形式は、Microsoft Word 2019、Microsoft Excel 2019、Microsoft Power Point 2019 又は PDF で読み込み可能なファイル形式とすること。

4. 提出書類の作成要領

(1) 提案書の作成要領

- ① 表紙に「宮崎県土木積算システム構築業務 提案書」と記載し、提案者の住所、名称、代表者名、代表者印、提案書の提出日、連絡担当者の所属、氏名、電話番号、電子メールアドレスを明記すること。
- ② 総合評価基準書の評価項目の構成に従い作成すること。ただし、評価項目に記載のない要件についても調達仕様書に記載があれば遵守するものとみなすため、遵守することが困難な場合には、提案書上に代替案等を含めて明記すること。
- ③ 文字サイズは、原則として 10.5 ポイント以上で作成すること。ただし、図表等に関してはその限りではない。
- ④ 目次及びページ番号を付与すること。(提案書の構成上、付与されないページがあっても可とする。)
- ⑤ 提案書は、表紙、目次及び別添資料を除いて 50 ページ程度以内とすること。

(2) 機能要件対応表の作成要領

- ① 機能要件対応表について、別添1「機能要件対応表」に基づき作成し、説明資料の様式は任意とする。
- ② 機能要件対応表の「対応可否(◎、○、×)」について、パッケージ標準機能で実現可能な場合は「◎」、カスタマイズや代替機能等によって実現可能な場合は「○」として識別すること。
- ③ 「必須事項」の機能要件について、対応可否欄に「×」と記載している項目がある場合は失格とする。
- ④ 「提案事項」の機能要件について提案する場合は、該当する機能に係る対応可否欄にパッケージ標準機能で実現可能な場合は「◎」、カスタマイズや代替機能等によって実現可能な場合は「○」と記載し、該当箇所を明確にしたうえで具体的な内容を提案書で提案すること。提案しない場合は、該当する機能に係る対応可否欄に「×」と記載し、説明資料の用意は不要とする。
- ⑤ 機能要件対応表のページ数の制限は設けない。
- ⑥ 機能要件対応表の電子媒体での提出に際しては、Microsoft Excel 2019形式で提出すること。

(3) 基準書対応表の作成要領

- ① 別添3「基準書対応表」の参考図書のうち、本県で別途基準データの購入が必要な場合は「本県の購入有無」列に、○を入力すること。
- ② 入力した基準書一覧の提出に際しては、PDF形式で提出すること。

(4) 見積書の作成要領

- ① 本システムで必要となる設計・開発、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借・保守費用、システム運用・保守費用、パッケージ保守費用及びネットワーク回線費用等について、経費ごとに内訳を記載すること。なお、ライセンス許諾の場合は令和5年10月から令和10年9月までの5年間の許諾料等を令和5年度に計上すること。
- ② ①の費用に加えて、本システムを提案者が指定する独自環境(データセンターやクラウド環境上)に構築する場合は、必要となる費用を見積書に含めること。
- ③ 見積額は、総合評価基準の一部として評価するため、本県の理由による要件の追加・変更等、明確な理由がない限り、受託後に提示した見積額から増額することは不可とする。
- ④ 別添2「見積書 様式」を使用して見積書を作成すること。必要に応じて様式内の記載項目を詳細化することも可とする。なお、見積書内の経費ごとの内訳について、任意の様式で明細書を作成し提出すること。
- ⑤ 作成日付、会社名、代表者名を記名の上で、代表者印を押印すること。
- ⑥ 宛先は「宮崎県 県土整備部 技術企画課」とすること。
- ⑦ 見積書の電子媒体での提出に際しては、Microsoft Excel 2019形式及びPDFの2種類とすること。

5. 提案手続き

(1) 提出部数

提出書類ごとに以下の部数を提出すること。

ア. 提案書、機能要件対応表及び説明資料

- ① 書面により正本 1 部、副本 9 部、電子媒体（CD-R 又は DVD-R）により 1 部を提出すること。
- ② 代表者印の押印は正本のみとする。

イ. 見積書

- ① 書面により正本 1 部を提出すること。

(2) 提出期限

以下の期限までに提出書類一式を提出すること。

令和 4 年 7 月 19 日（火）17 時必着

（郵送の場合は、書留郵便により上記期限内に到着するよう送付し、到着を確認すること。）

(3) 提出先

〒880-8501

宮崎市橘通東 2 丁目 1 0 番 1 号 宮崎県県土整備部技術企画課

技術基準担当 TEL：0985-26-7047

(4) 提出方法

直接持参又は郵便（書留郵便に限る）とすること。郵便の場合には、「宮崎県土木積算システム構築業務 提出書類在中」と朱書きすること。

(5) プレゼンテーション等の実施

提出された機能要件対応表で必須項目を満たしたと判断する提案者のみを対象に、以降に示すプレゼンテーションを実施する。なお、プレゼンテーションの日時、場所等の詳細は、別途、対象の提案者へ連絡する。

- ① 提出された提案書に基づき、本県の指定する日時に提案内容のプレゼンテーション及び評価委員会委員からの質疑応答を実施する。プレゼンテーションは、提案書の説明を行うものであり、提案書に記載のない新たな提案は認めない。
- ② 参加人数は 3 名を上限とし、本業務を請け負った場合における実施責任者の出席は必須とする。
- ③ 説明は、実施責任者が行うこと。質疑応答についても、できる限り実施責任者が対応すること。
- ④ 提案者からの説明時間で 30 分間程度、その後の質疑応答で 20 分間程度の合計 50 分間程度を予定しているが、詳細は別途連絡する。

6. その他

- ① 提出書類の作成、提出などに関する応募及び提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- ② 提出書類は、調達仕様書の全項目を遵守したものとすること。提案書に本県として許容できない内容が含まれていた場合は、当該内容を無効とする。
- ③ 提案書等の内容は、全て実現できるものとすること。実現不可能な提案を行い、後にそれが判明し、設計・開発に著しい影響を及ぼすものであった場合は、その時点で契約の解除及び損害賠償を請求

することがある。

- ④ 提出書類に虚偽の記載をした場合には、提出された提案書等を無効とする。
- ⑤ 本書に従った提出書類でないと本県が判断した場合は、提案書等の評価を行わないことがある。
- ⑥ 提出書類は返却しない。
- ⑦ 提案者は、本県から提出書類について説明を求められた場合には、速やかにこれに応じること。
- ⑧ 提出書類提出後は、原則として、提出書類に記載された内容の変更は認めない。また、提出書類に記載した予定担当者は原則として変更できないこととする。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の担当者であるとの本県の了解を得ること。
- ⑨ 提出書類の提出は1社につき1件のみとする。
- ⑩ 提出書類及び審査結果については、提案者の名称、総合評価点数等を公表する場合がある。
- ⑪ 本件入札に係る情報公開請求があった場合は、提案書等を開示する可能性があるため留意すること。

以上

別添 1_機能要件対応表

会社名

区分	項目	項番	要件	必須/提案	対応可否	提案書ページ、項目
基準	適用基準	1	【別表-1】に示す積算基準書に掲載のある全ての項目の積算に対応できる。	必須事項		
基準	積算基準データ	基本事項	2	積算基準データ（施工単価、機械運転単価、諸経費等）を共通コード化し、事前登録できる。	必須事項	
基準	積算基準データ	共同利用	3	管理者が積算基準データの追加、修正、削除ができる。または、受注者が発注者指示のもと、積算基準データの追加、修正、削除の作業を行う。	必須事項	
基準	積算基準データ	団体毎	4	利用団体毎に独自施工単価の追加、修正、削除ができる。	必須事項	
基準	単価データ	基本事項	5	積算基準データに必要な単価データが整理されており、共通コード等への登録が容易に設定できる。	必須事項	
基準	単価データ	共同利用	6	管理者が共通する単価データを追加、修正、削除できる。なお、ヘルプデスク等による対応も可とする。	必須事項	
基準	単価データ	団体毎	7	利用者が任意の単価データを追加、修正、削除できる。なお、ヘルプデスク等による対応も可とする。	必須事項	
基準	単価データ	設定	8	単価データを単価地区別に設定できる。	必須事項	
基準	日当たり作業量	基本事項	9	積算基準書等に示す日当たり作業量を事前登録できる。なお、国などが提供するシステムを活用して実現することも可とする。	必須事項	
基準	日当たり作業量	共同利用	10	管理者が共通する日当たり作業量を追加、修正、削除できる。または、受注者が発注者指示のもと、共通する日当たり作業量の追加、修正、削除を行う。なお、国などが提供するシステムを活用して実現することも可とする。	必須事項	
基準	日当たり作業量	団体毎	11	利用者が独自施工単価表に対して日当たり作業量を追加、修正、削除できる。なお、国などが提供するシステムを活用して実現することも可とする。	必須事項	
基準	出典情報	基本事項	12	各種データ（積算基準データ、単価データ等）の出典情報を設定できる。	必須事項	
基準	出典情報	共同利用	13	管理者が共通データ（積算基準データ、単価データ等）の出典情報を追加、修正、削除できる。または、受注者が発注者指示のもと、共通データ（積算基準データ、単価データ等）出典情報の追加、修正、削除を行う。	必須事項	
基準	出典情報	団体毎	14	利用者が任意データ（積算基準データ、単価データ等）の出典情報を追加、修正、削除できる。	必須事項	
基準	工種ツリー	共同利用	15	管理者が共通の工種ツリーデータを追加、修正、削除できる。または、受注者が発注者指示のもと、共通の工種ツリーデータの追加、修正、削除を行う。	必須事項	
基準	工種ツリー	団体毎	16	利用者が任意の工種ツリーデータを追加、修正、削除できる。	必須事項	
基準	管理費区分	基本事項	17	管理費区分の設定ができる。	必須事項	
基準	端数調整	基本事項	18	各種データの端数処理、有効桁数等を任意に設定できる。	必須事項	
基準	端数調整	共同利用	19	管理者が共通データの端数処理、有効桁数等を任意に設定できる。または、受注者が発注者指示のもと、共通データの端数処理、有効桁数等の設定変更を行う。	必須事項	
基準	端数調整	団体毎	20	利用団体毎に任意データの端数処理、有効桁数等を任意に設定できる。	必須事項	
基準	数値基準	基本事項	21	各種データの数値基準を任意に設定できる。なお、ヘルプデスク等による対応も可とする。	提案事項	
基準	数値基準	共同利用	22	管理者が共通データ、任意データの数値基準を任意に設定できる。または、受注者が発注者指示のもと、数値基準を任意に初期設定する。	提案事項	
基準	利用者支援		23	未登録代価（歩掛）の試算結果を取り込み、歩掛数量等の一部を変更して独自歩掛を作成する。	必須事項	
基準	利用者支援		24	複数の地区単価を使用する場合は、単価地区毎の単価が確認できる。	必須事項	
基準	運用管理		25	所属ごとに取得した見積単価（処分費単価、コンクリート製品等）をシステムに設定、共有できる。	必須事項	
基準	運用管理		26	積算基準書掲載の歩掛が全てコード化されている。	必須事項	
基準	その他		27	電子成果品作成費の積算が自動でできる。	必須事項	
基準	その他		28	設計等委託業務及び用地調査業務において「旅費交通費の率計上」の積算が自動でできる。	必須事項	
基準	その他		29	積算システムの基本となる各種のデータ（基礎単価データ、施工単価データ、諸経費データ等）を、基準類に基づき作成する。または、外部団体等の提供データを取り込める。	必須事項	
基準	その他		30	国土交通省及び農林水産省で公開している「新土木工事積算大系」に対応し、年度・世代管理ができ、工種の追加・修正・削除に柔軟に対応できる。	必須事項	
基準	その他		31	施工パッケージ型積算方式に対応できること。また、従来の積算方式と施工パッケージ型積算方式との混合積算機能を有する。	必須事項	

別添 1_機能要件対応表

会社名

区分	項目		項番	要件	必須/提案	対応可否	提案書ページ、項目
設計書作成	適用設計書		1	【別表-2】に相当する設計書が作成できる。	必須事項		
設計書作成	表示	複数表示	2	同時に複数の設計書を表示することができる。	必須事項		
設計書作成	表示	画面	3	画面サイズを任意に設定できる。	必須事項		
設計書作成	表示	文字	4	文字サイズを任意に設定できる。	必須事項		
設計書作成	複写	全部複写	5	利用者、適用日等に関係なく設計書を複写し、利用することができる。	必須事項		
設計書作成	複写	部分複写	6	設計書を部分複写し、別の設計書に貼付利用することができる。	必須事項		
設計書作成	総括情報	共通	7	積算の基本となる総括情報が事前登録されており、総括情報の入力、選択、変更が容易に設定できる。	必須事項		
設計書作成	総括情報	諸経費率	8	諸経費率を任意に設定できる。	必須事項		
設計書作成	総括情報	消費税率	9	消費税率を任意に設定できる。 なお、ヘルプデスク等による対応も可とする。	必須事項		
設計書作成	工種ツリー	標準設定	10	工種体系ツリーによる標準的な設計書が作成できる。	必須事項		
設計書作成	工種ツリー	単価連動	11	工種体系ツリーと連動した施工単価の選択入力ができる。	必須事項		
設計書作成	工種ツリー	条件設定	12	工種レベル単位で条件設定ができ、配下のデータに対して一括補正ができる。または、労務単価の補正（夜間等）について、複数の行を選んで一括で設定できる。	必須事項		
設計書作成	統廃合	合併	13	複数の内訳を合併して、新たに一つの内訳を作成できる。	必須事項		
設計書作成	統廃合	合冊	14	複数の設計書を合冊して、新たに一つの設計書を作成できる。	必須事項		
設計書作成	統廃合	分割	15	作成した内訳を分割して、複数の内訳を作成できる。 コピーや削除機能を用いて実現することも可とする。	必須事項		
設計書作成	統廃合	分冊	16	作成した設計書を分冊して、複数の設計書を作成できる。 コピーや削除機能を用いて実現することも可とする。	必須事項		
設計書作成	入力補助	基準参照	17	各種データの条件入力時に入力基準を参照できる。	必須事項		
設計書作成	入力補助	条件選択	18	入力条件の不一致をエラー表示し、エラー内容を確認できる。または、あらかじめ選択できないこと。	必須事項		
設計書作成	入力補助	一括制御	19	同一コードの入力条件を一括入力、一括修正ができる。	提案事項		
設計書作成	入力補助	クロスリفرنス	20	入力情報のクロスリفرنスができる。	提案事項		
設計書作成	検索	複数検索	21	各種データをコード検索、名称検索、分類検索などの条件で検索できる。	必須事項		
設計書作成	検索	キーワード検索	22	各種データを完全一致、部分一致のキーワード検索ができる。	必須事項		
設計書作成	検索	位置検索	23	利用者が設計書に使用した各種データを検索できる。	必須事項		
設計書作成	検索	コード検索	24	施行コード、単価コードなどを文字検索できる。	必須事項		
設計書作成	検索	置き換え	25	積算基準の内訳にある各種の項目について、予め登録された単価の中から選択し採用できる。	必須事項		
設計書作成	対照	修正対照	26	修正箇所の対照が確認できる。	提案事項		
設計書作成	対照	変更対照	27	変更箇所の対照が確認できる。	必須事項		
設計書作成	利用者支援		28	施工数量、単価、歩掛条件等が未入力の場合は、注意メッセージが表示され、計算結果が表示されない。 または、帳票出力時に未入力であることを表示する。	必須事項		
設計書作成	利用者支援		29	材料が含まれない単価（標準単価等）を使用した場合、材料の計上漏れを未然に防ぐ。	提案事項		
設計書作成	利用者支援		30	設計書に使用されていない登録単価の削除漏れを未然に防ぐまたは帳票に印字しない。	提案事項		
設計書作成	利用者支援		31	発注済の設計書や共通で使用している設計書などをロックし、誤編集や不正を防止する。	必須事項		
設計書作成	利用者支援		32	設計書作成時、関連する歩掛・単価を予測して利用者に案内する。	提案事項		

別添 1_機能要件対応表

会社名

区分	項目	項番	要件	必須/提案	対応可否	提案書ページ、項目
設計書作成	利用者支援	33	別途作成された数量総括表のデータを取り込む。	必須事項		
設計書作成	利用者支援	34	業務の流れに沿ったメニューの配置や、Officeのように文字列のコピー・ショートカット（「Ctrl+C」でコピー、「Ctrl+V」で貼り付け等）が利用できる。	必須事項		
設計書作成	利用者支援	35	複数の設計書を同時に開き、作成中の設計書にコピー・貼り付けすることができる。また、貼り付け後、単価世代の差し替え漏れを防止する。	必須事項		
設計書作成	利用者支援	36	同名の他工種コードを誤って選択することを防ぐ。	提案事項		
設計書作成	利用者支援	37	登録単価の入力作業を省力化する。 （例）「建物の月P〇〇」「積算〇月P〇〇」「見積」等をプルダウンで選択）	提案事項		
設計書作成	利用者支援	38	誘導員、仮設材リース期間、安全監視船等の日数算定ができる。	提案事項		
設計書作成	拡張性	39	産廃処理施設までの距離計測を支援する。（DID区間判定や根拠資料の作成）	提案事項		
設計書作成	拡張性	40	位置情報から発注用の位置図が作れる。	提案事項		
設計書作成	拡張性	41	上水道図面を積算システムへ取り込み、設計書に反映させる。	提案事項		
設計書作成	拡張性	42	レベルを指定した印刷が設計作業途中段階でも出来る。	提案事項		
設計書作成	拡張性	43	設計書の作成途中で、名前をつけて別ファイルとして保存できる。	必須事項		
設計書作成	当初設計書	44	当初設計書の新規作成、修正ができる。また、単価適用日の異なる既存の設計書を利用して当初設計書を作成できる。	必須事項		
設計書作成	設計書総括画面	45	設計書総括画面等にて使用する歩掛りや単価の適用年月日の入力、更新できる。	必須事項		
設計書作成	基準書参照	46	施工条件入力中に施工歩掛りが掲載されている適用範囲やガイド図を画面表示できる。	必須事項		
設計書作成	基準書参照	47	施工条件入力時には、各種基準掲載ページが参照できる。	必須事項		
設計書作成	施工明細表示	48	同一設計書及び他設計書の施工単価、基礎単価を複写することができる。	必須事項		
設計書作成	施工明細表示	49	行の挿入、削除、複写ができる。	必須事項		
設計書作成	施工明細表示	50	独自施工単価の作成ができる。	必須事項		
設計書作成	戻す・進む	51	操作を戻したり、進めたりすることができる。	提案事項		
設計書作成	施工日数算定	52	日当り施工量をもとに水替えや交通誘導員等の施工日数をシステムより自動算出できる。また、算出された結果に対してシステム内で補正などを行える。 なお、国などが提供するシステムを活用して実現することも可とする。	必須事項		
設計書作成	その他	53	港湾工種における供用係数ランクを用いた積算が自動でできる。	必須事項		
設計書作成	各種積算	54	複数の内訳を個別の積算体系で演算できる。	必須事項		
設計書作成	諸経費調整計算	55	特定の施工単価、基礎単価を諸経費率の対象外等、特殊な設定をした場合に帳票（金入・金抜設計書）にその情報を出力する。	必須事項		
演算処理	各種積算	諸経費調整	1	諸経費の調整計算ができる。	必須事項	
演算処理	各種積算	消費税率	2	消費税の税率改正に対応している。	必須事項	
演算処理	変更積算	変更請負額	3	変更請負額を演算できる。	必須事項	
演算処理	変更積算	適用日変更	4	任意の単位で異なる適用基準日を設定し演算できる。	必須事項	
演算処理	変更積算	官積算	5	任意の単位で請負比率を乗じない演算ができる。	提案事項	
演算処理	その他		6	独自の諸経費率や金額固定等の特殊な設定を行った場合、帳票（金入・金抜設計書）にその情報を出力する。	提案事項	
演算処理	その他		7	労務費補正を行った場合、帳票（金入・金抜設計書）にその情報を出力する。	必須事項	
演算処理	変更設計書		8	既存の設計書について、変更設計書が作成できる。また、変更設計書は複数回作成でき、当初設計書とは別ファイルで管理できる。	必須事項	
演算処理	計算		9	工事費算出計算（直接工事費及び諸経費の算出）ができる。	必須事項	

別添 1_機能要件対応表

会社名

区分	項目	項番	要件	必須/提案	対応可否	提案書ページ、項目
演算処理	計算	10	当初請負金額を入力することにより、変更請負金額の算出ができる。	必須事項		
演算処理	計算	11	単価適用日、工種区分を変更し、計算ができる。	必須事項		
演算処理	単価補正	12	夜間割増補正、労務単価補正ができる。	必須事項		
演算処理	諸経費調整計算	13	近接工事や同時発注工事の諸経費調整計算ができる。	必須事項		
演算処理	諸経費調整計算	14	特定の施工単価、基礎単価を、諸経費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）率の対象外となるように計算できる。	必須事項		
演算処理	諸経費調整計算	15	発生材（スクラップ等）を計上（マイナス計上）することができる。	必須事項		
演算処理	その他	16	新型コロナ対策費用の積算（現場管理費加算額の計上）ができる。また、これに類する積算ができる。	必須事項		
演算処理	その他	17	港湾工事の点在積算では、海上輸送補正を施工箇所ごとに設定できる。	必須事項		
演算処理	積算機能	18	地区単価は最大40地区（現行36地区）まで対応できる。	必須事項		
演算処理	積算機能	19	施工単価、工種及び工事価格等端数処理機能がある。（切上げ、切捨て、四捨五入）	必須事項		
演算処理	計算	20	前払い金の率、契約保証金の有無の入力ができる。	必須事項		
演算処理	諸経費調整計算	21	国土交通省積算基準における「施工箇所が点在する工事の積算」が標準で対応できる。	必須事項		
演算処理	諸経費調整計算	22	週休二日補正に対応している。	必須事項		
帳票出力	適用帳票	1	【別紙2_帳票一覧】に相当する出力ができる。	必須事項		
帳票出力	印刷	プレビュー	2	帳票のプレビュー表示ができる。	必須事項	
帳票出力	印刷	印刷範囲	3	印刷範囲を任意に設定できる。	必須事項	
帳票出力	印刷	時点印刷	4	契約時点別の設計書データを印刷できる。	必須事項	
帳票出力	非表示情報	金額	5	金額情報を非表示とした設計書を出力できる。	必須事項	
帳票出力	非表示情報	任意登録	6	非表示情報を任意に設定できる。または、受注者が発注者指示のもと、非表示情報の初期設定を行う。	必須事項	
帳票出力	データ出力	PDF変換	7	出力帳票をPDFファイルに変換出力できる。	必須事項	
帳票出力	データ出力	外部出力	8	出力帳票及び内部データをExcel等の外部ファイルに出力できる。	必須事項	
帳票出力	利用者支援		9	基準書の掲載ページが表示された帳票を出力できる。	必須事項	
帳票出力	利用者支援		10	積算システムから数量総括表が作成できる。	必須事項	
帳票出力	利用者支援		11	当該設計書で使用した標準歩掛等の根拠をDocuWorks等に出力できる。	提案事項	
帳票出力	利用者支援		12	設計書内に採用されている単価表や単価について、適用年度やまるめ、各種補正の設定有無を一覧で出力できる。	必須事項	
帳票出力	利用者支援		13	体系レベル（レベル1、レベル2等）を帳票に表示する。	必須事項	
帳票出力	利用者支援		14	建設物価、積算資料から単価検索、設定、根拠を出力する。	提案事項	
帳票出力	拡張性		15	CSVデータ入出力の機能が、容易に追加・変更ができる。	必須事項	
帳票出力	金入設計書		16	金額の情報が入った設計書を印刷できる。	必須事項	
帳票出力	変更設計書		17	帳票において変更した箇所の数量、単価、金額を上下2段表示で出力できる。	必須事項	
帳票出力	変更設計書		18	追加及び内容を変更した工種のみ施工内訳表が印刷できる。	必須事項	
帳票出力	出力帳票		19	施工パッケージの内訳及び計算式が画面上及び印刷帳票で確認できる。	必須事項	

別添 1_機能要件対応表

会社名

区分	項目		項番	要件	必須/提案	対応可否	提案書ページ、項目
帳票出力	印刷部数等		20	部数の指定及び範囲の指定ができる。	必須事項		
帳票出力	プレビュー		21	全帳票のプレビューができる。	必須事項		
設計書管理	データ管理	アクセス制御	1	設計書データのアクセス制御を任意に設定できる。	必須事項		
設計書管理	データ管理	保管	2	契約時点別の設計書データを設計書番号にて保管できる。	必須事項		
設計書管理	データ管理	閲覧	3	参照したい設計書データの閲覧範囲を任意に設定できる。	必須事項		
設計書管理	データ管理	自動回復	4	起動中の設計書データを自動保存し、自動回復できる。	必須事項		
設計書管理	履歴管理	設計変更履歴	5	設計書データの設計変更履歴を保存し、確認できる。	必須事項		
設計書管理	履歴管理	アクセス履歴	6	設計書データのアクセス履歴を保存し、確認できる。	必須事項		
設計書管理	履歴管理	使用履歴	7	各種データの使用履歴を保存し、確認できる。または、受注者が発注者の指示のもと、速やかに各種データの使用履歴の確認および報告する。	必須事項		
設計書管理	統計管理	探索	8	各種データを使用した設計書データを探索できる。	必須事項		
設計書管理	統計管理	ログ管理	9	操作ログの管理ができる。	必須事項		
設計書管理	利用者支援		10	設計者以外が編集できない。(閲覧・複写は可)	提案事項		
設計書管理	利用者支援		11	歩掛等の改訂内容や違算事例などの情報を利用者がシステムで共有できる。	必須事項		
設計書管理	その他		12	登録単価は、金抜設計書での表示/非表示の設定ができる。または、これに類する対応ができる。	必須事項		
設計書管理	その他		13	積算計上した共通データ(積算基準データ、単価データ)の単位・名称はシステム上で編集不可とする。または、編集したことが、システムまたは、帳票上で認識することができる。	提案事項		
設計書管理	管理		14	管理者が緊急的に基準単価データ及び施工単価データの使用を制御することができる。	必須事項		
設計書管理	リカバリ		15	作成中の設計書データの自動保存(自動バックアップ)およびリカバリができる。また、誤ってシステムを終了した場合なども次回ログイン時に入力途中の設計書を復旧できる。	必須事項		
利用者管理	セキュリティ	操作履歴	1	利用者の操作ログを保存し、確認できる。	必須事項		
利用者管理	共同利用	演算処理	2	利用団体別に、演算処理方法を設定することができる。	提案事項		
利用者管理	共同利用	各種データ	3	利用団体別に、各種データを登録できる。	提案事項		
利用者管理	共同利用	端数処理	4	利用団体別に、各種データの端数処理、有効桁数等を任意に設定できる。	提案事項		
利用者管理	基礎単価データ		5	独自単価は所属毎にアクセス制御ができる。	提案事項		
利用者管理	運用管理		6	特殊施工単価を利用者間で共有できる。	必須事項		
利用者管理	利用者支援		7	施工条件の内容が金抜設計書で判断できる。	必須事項		
利用者管理	その他		8	積算システムを使用(ログイン)している職員が分かる。また、管理者からログアウトさせることができる。	必須事項		
運用支援	利用者支援		1	但し書きなどコメントを付記することができる。	提案事項		
運用支援	利用者支援		2	設計書作成後にシステム内でワークフロー申請(チェック申請)ができる。	提案事項		
運用支援	利用者支援		3	積算者が作成した設計書がどの精査者まで確認が回っているのかを一目で確認できる。	提案事項		
運用支援	利用者支援		4	ひな形設計書を提供する。	提案事項		
運用支援	利用者支援		5	遠隔操作ができる。(ヘルプデスク機能)	提案事項		
運用支援	運用支援		6	FAQ機能を搭載する。	提案事項		
運用支援	基礎単価データ		7	設計書内で独自に使用する基礎単価データを作成できる。	必須事項		

別添 1_機能要件対応表

会社名 _____

区分	項目	項番	要件	必須/提案	対応可否	提案書ページ、項目
運用支援	基礎単価データ	8	Excel形式等で作成した基礎単価データをシステムにインポートできる。	必須事項		
運用支援	Q&A	9	管理者と利用者とのQ&A結果を蓄積でき、管理者と利用者の双方においてQ&A情報の利活用が容易にできる。	提案事項		
運用支援	運用管理	10	積算に関する通知文をシステム内で閲覧できる。	提案事項		
運用支援	運用管理	11	独自歩掛をコード化できる。	必須事項		
運用支援	データベース改定	12	データ改定時は変更箇所の情報を全て提供する。	必須事項		
その他機能	その他	1	二重、三重のバックアップを実施する。	必須事項		
その他機能	利用者支援	2	施工単価表上で使用している基準書の頁に直接飛ぶことができる。(ハイパーリンク機能など)	提案事項		
その他機能	利用者支援	3	建設物価に掲載製品等の写真や説明を表示できる。	提案事項		
その他機能	利用者支援	4	平均処理された単価の根拠をシステム内で確認、出力できる。	提案事項		
その他機能	利用者支援	5	建設物価、積算資料から単価検索、設定、根拠を出力できる。	提案事項		
その他機能	利用者支援	6	物価資料とリンクし登録単価が設定できる。	提案事項		
その他機能	利用者支援	7	設計数量の異常値を検出または、未然に防止することができる。 (舗装厚等の単位を誤って入力する場合がある)	提案事項		
その他機能	利用者支援	8	不陸整正で補足材使用時に、補足材厚に対応した砕石の種類が選択できる。	提案事項		
その他機能	利用者支援	9	諸経費計算時の計算過程を詳細に確認できる帳票や、諸経費計算の根拠が確認できる帳票を出力する。	必須事項		
その他機能	利用者支援	10	ICT測量などのデータを設計書に読み取ることができる。	提案事項		
その他機能	利用者支援	11	金抜き設計書PDFから金額を算出することができる。	提案事項		
その他機能	その他	12	「公共事業総合情報システム」と連携できる。	提案事項		

宛先	
会社名	
代表者名	

日付	
代表者印	

1. 設計・開発費用

(単位:円(税抜))

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
システム設計・開発									
ソフトウェア使用許諾									R5年10月からR10年9月を計上
費用計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

別途提出する入札書によるものとする

2. パッケージ保守費用

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
パッケージ保守	0円								
費用計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

3. システム運用・保守費用

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
システム運用	0円								
システム保守									
費用計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

4. ハードウェア・ソフトウェア費用

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
ハードウェア費用(リース)	0円								
ソフトウェア費用(リース)	0円								
ハードウェア保守費用	0円								
ソフトウェア保守費用	0円								
費用計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

5. ネットワーク回線費用

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
回線費用(閉域網)	0円								
費用計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

6. 提案者が指定するデータセンター又はクラウド環境上に構築する場合の費用

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
データセンター利用料	0円								
クラウドサービス利用料(IaaS環境及びサービス利用)	0円								
費用計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

7. その他

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
費用計	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	

2~7費用合計

見積区分	総額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
費用合計	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	

別添3_基準書対応表

会社名

分野	参考図書	発行元	本県の購入有無 ○：基準データ購入要
土木	国土交通省土木工事積算基準	(一財) 建設物価調査会	
	国土交通省土木工事標準積算基準書 <共通編>	(一財) 建設物価調査会	
	国土交通省土木工事標準積算基準書 <河川・道路編>	(一財) 建設物価調査会	
	国土交通省土木工事標準積算基準書 <電気通信編>	(一財) 建設物価調査会	
	国土交通省機械設備工事積算基準	(一財) 建設物価調査会	
	建設機械等損料表	(一社) 日本建設機械施工協会	
港湾	港湾請負工事積算基準	(公社) 日本港湾協会	
漁港	漁港漁場関係工事費積算基準	(公社) 全国漁港漁場協会	
下水道	下水道用設計標準歩掛表	(公社) 日本下水道協会	
上水道	水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	
公園	公園緑地工事標準歩掛	国土交通省都市局	
災害	災害復旧工事の設計要領	(公社) 全国防災協会	
市場単価	季刊 土木コスト情報	(一財) 建設物価調査会	
	季刊 土木施工単価	(一財) 経済調査会	
関連業務	設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書 (参考資料)	(一財) 経済調査会	
	用地調査等業務費積算基準	宮崎県県土整備部	